

# 軽減税率 品目絞り込み

## 消費増税時の事務負担軽く

# 線引き・準備に課題

## 与党調整

消費増税時に低所得層の税負担を和らげるための「軽減税率」を巡り、

対象品目を絞り込んで導入を目指す動きが出てきた。対象を一部の生活必需品に絞り込めば、複数の消費税率で納税額を計算する企業の事務負担は軽くなり、軽減税率導入のハードルが下がるとの見方がある。一方で対象品目の線引きや導入準備期間は課題として残る。

自民、公明両党は9日、一率を低く抑え、日常生活と呼ぶ仕組みをインフラと調整する必要がある。欧州各国が導入している。円滑な制度運用に

自民、公明両党は9日、一率を低く抑え、日常生活と呼ぶ仕組みをインフラと調整する必要がある。欧州各国が導入している。円滑な制度運用に

**軽減税率とインボイス(送り状)**  
 <企業の仕入れの場合>  
 消費税率が標準で10%、コメが5%とすると……

**インボイス(欧州で普及)**  
 仕入れにかかった税の計算が正確にしやすい  
 牛肉100円 消費税額 10円  
 コメ100円 消費税額 5円  
 10+5= **15円**

**請求書(日本方式)**  
 軽減税率の対象が含まれていないか分らず、税額の計算を間違えるおそれ  
 食料品 215円(税込み)

は、企業が取引する際に使うインボイス(送り状)を細かく記した書類。企業が納税額を計算する際に、軽減税率の対象品目を仕分けし、正確な納税額をはじきやすくなる。財務省は軽減税率を適用するならば、今の日本にはないインボイスが必要だと主張している。自民党の野田毅税制調査会長も軽減税率にはインボイスが必要との立場だ。このインボイスは作成に手間がかかり、始めるのは容易ではないとの見方がある。日本商工会議

所の岡村正会頭は9日、

「中小企業は事務負担が過剰になる」として軽減税率に反対する意向を示した。企業の事務負担を軽減できるかどうか、軽減税率を導入する際のポイントになりそうだ。コメ、味噌、しょうゆ、新聞……。自民党と連立

### インボイス(送り状)

商品を購入する事業者が納入先に発行する書類。複数の税率を適用している英国のインボイスでは、商品名とそれぞれ付加価値税額が1つずつ書かれている。商品を購入した事業者は購入時点で付加価値税を払っているのに対し、インボイスにある税額を差し引くことができる。

を組む公明党は、消費税率が8%に上がる2014年4月時点で、品目を思い切って絞り込んだ上で軽減税率を導入する案を示している。品目を減らせば、日商などが難色を露す理由の事務負担を軽減できるとみている。

ても複数の税率で契約を管理することが企業の間では想定されている。税の専門家の間でもインボイス不要論はある。グラントソントン太陽ASG税理士法人の浜村浩幸代表社員は「軽減税率は対象が明確であれば導入できるのでは」という。事務負担の軽減策にめどがついたとしても、品目をどう線引きするかの問題は残る。公明党は暮らしに直結する品目(幹部)として、消費税率が8%の段階ではコメや味

日経

1/10

## 消費増税対策 要望が相次ぐ

自民税調

増など対象品目を絞る。ただ、同じコメでもせんべいなど加工食品の原料となるコメも対象にするのかなどの各論は必ずしも明確でない。

限定した対象品目で軽減税率を導入するとして

も、軽減税率の対象品目を取引したことを証明する仕組みは必要になる。「複数の税率を使うには

税務会計のシステムを変

更することになる」(浜

村氏)。新しいシステム

の構築には一定の期間が

必要だ。

自民党税制調査会(野田毅会長)は9日、党本部で小委員会を開き、各部会から2013年度税制改正の要望を聞いた。14年4月からの消費増税を踏まえ、住宅や自動車の買い控えと反動減を抑える措置の導入を求める声が相次いだ。24日をメドに13年度の税制改正大綱をとりまとめる。